

平成13年9月21日

各 位

平成14年3月期 第1四半期業績状況

会 社 名 株式会社Jストリーム
本社所在地 東京都港区赤坂六丁目3番18号
代表者氏名 代表取締役社長 白石 清
(コード番号: 4308 東証マザーズ)

問い合わせ先 取締役CFO管理部長 菅井 毅
電話 03-3560-7101

1. 業 績

(1) 平成14年3月期第1四半期の業績(平成13年4月1日~平成13年6月30日)

	平成14年3月期 第1四半期	前期(通期)
	千円	千円
売 上 高	269,490	806,542
営 業 利 益	4,623	148,265
経 常 利 益	4,229	149,161
当 期 純 利 益	3,656	153,410
総 資 産	685,303	690,208
株 主 資 本	557,656	553,999

(2) 部門別売上高

事業部門別	平成14年3月期 第1四半期		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
ライブ放送部門	64,807	19.7	275,299	34.1
オンデマンド放送部門	134,326	45.3	347,107	43.0
そ の 他	70,356	35.0	184,135	22.9
合 計	269,490	100.0	806,542	100.0

(注) 前第1四半期の業績については、四半期決算を行っておりませんので開示を省略しております。

2. 業績状況(平成13年4月1日~平成13年6月30日)

当四半期におけるわが国の経済は、政府による本格的な構造改革の動きが発表され、引続き景気刺激策に配慮する動きのあるなか、株価の低迷や不良債権処理等の諸問題、依然として厳しい雇用情勢が続く、個人消費は概ね横ばいの状態で推移し、景気回復は鈍く、デフレの様相を呈した厳しい状況で推移いたしました。

このような状況にもかかわらず、国内のインターネットユーザーは堅調に拡大し、また、「iモード」に代表される携帯電話サービスによるインターネットの利用者の拡大、ADSL等電話回線の情報インフラの大容量化等、当社を取り巻く環境は、飛躍的に進歩いたしました。

こうした状況下、従来からのエンターテインメント系顧客を受注の柱として、さらに企業の広報活動の配信を主軸とする企業向けサービスの拡販をするなど、営業力の拡大に注力いたしました。

また、国内のインターネットを利用したストリーミング放送局の先駆者としての地位をより確立すべく、主要インターネットプロバイダーとの提携を強化するとともに、将来を見据えた海外におけるネットワーク網の構築を目指した業務提携等、自社の提供できるサービスの質・量の拡大構築に努めました。また、携帯電話向け楽曲のストリーミング配信のネットワーク開発や大容量の記憶装置を持たない携帯情報端末(PDA)向け情報配信の開発など、モバイルネットワーク時代の先端技術を使用したサービスの開発に注力いたしました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高269,490千円(前年同期比69%増)、経常利益4,229千円、純利益では、3,656千円となり、主要な部門別では、ライブ放送売上高64,807千円、オンデマンド放送売上高134,326千円、その他売上高70,356千円を計上することができました。

3. 当期の見通し(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

今後の経済動向につきましては、政府による時代を先取りした経済構造改革の推進により、高速ネットワークインフラの拡充による中長期的な成長が期待される中で、当社といたしましても、技術の飛躍的進歩に対するすばやい適応力を維持するとともにサービス内容の充実と新商品の開発を積極的に進めてまいります。また、インターネット放送においては、ブロードバンド元年として、国内先駆者として確固たる地位を確立すべく、主要プロバイダーと連携したネットワークを効率よく拡充し、視聴者の方がマルチメディアコンテンツをさらに楽しむことが出来る環境を提供していきます。又、さまざまな配信ソフトの進歩に対応したサービス体制を確立し、ストリーミングサービスの充実、携帯端末への動画配信の業務拡充に努め、全社一丸となって邁進する所存であります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		第 5 期 第 1 四 半 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産						
1. 現金及び預金			302,357		334,022	
2. 受取手形			5,373		3,215	
3. 売掛金			180,372		137,182	
4. その他			15,407		28,501	
流動資産合計			503,511	73.5	502,922	72.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	7,918				7,918	
減価償却累計額	965	6,952			631	7,286
2. 器具備品	200,454				200,345	
減価償却累計額	87,286	113,167			77,582	122,763
有形固定資産合計			120,120	17.5	130,050	18.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			55,776		52,279	
2. その他			5,715		4,776	
無形固定資産合計			61,491	9.0	57,056	8.3
(3) 投資その他の資産			180	0.0	180	0.0
固定資産合計			181,792	26.5	187,286	27.1
資産合計			685,303	100.0	690,208	100.0

(単位：千円)

科目	第 5 期 第 1 四 半 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 未 払 金	82,050		124,297		
2. 賞 与 引 当 金	7,460		4,165		
3. そ の 他	38,136		7,745		
流 動 負 債 合 計	127,646	18.6	136,208	19.7	
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,026,650	149.8	1,026,650	148.8	
資 本 準 備 金	246,650	36.0	246,650	35.7	
欠 損 金					
第 1 四 半 期 未 処 理 損 失 又 は 当 期 未 処 理 損 失	715,643		719,300		
欠 損 金 合 計	715,643	104.4	719,300	104.2	
資 本 合 計	557,656	81.4	553,999	80.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	685,303	100.0	690,208	100.0	

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 1 四 半 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		269,490	100.0	806,542	100.0
売 上 原 価	1	158,906	59.0	472,451	58.6
売 上 総 利 益		110,583	41.0	334,090	41.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	105,960	39.3	482,355	59.8
営 業 利 益		4,623	1.7	-	
営 業 損 失		-		148,265	18.4
営 業 外 収 益		15	0.0	890	0.1
営 業 外 費 用		410	0.1	1,786	0.2
経 常 利 益		4,229	1.6	-	
経 常 損 失		-		149,161	18.5
特 別 損 失		-		1,959	0.2
税引前第1四半期純利益		4,229	1.6	-	
税引前当期純損失		-		151,120	18.7
法人税、住民税及び事業税		572	0.2	2,290	0.3
第1四半期純利益		3,656	1.4	-	
当期純損失		-		153,410	19.0
前期繰越損失		719,300		565,889	
第1四半期末処理損失		715,643		-	
当期未処理損失		-		719,300	

(四半期財務諸表作成の基本となる事項)

項 目	第 5 期 第 1 四 半 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 6 月 30 日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～8年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。</p>
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

第 5 期 第 1 四 半 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 6 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,039 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,422 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,039 千円	無形固定資産	4,422 千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,198 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,206 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	33,198 千円	無形固定資産	12,206 千円
有形固定資産	10,039 千円								
無形固定資産	4,422 千円								
有形固定資産	33,198 千円								
無形固定資産	12,206 千円								

(リース取引関係)

〔 第 5 期 第 1 四 半 期 〕 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日 〕	〔 前 事 業 年 度 〕 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期期末残 高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">94,026</td> <td style="text-align: center;">27,562</td> <td style="text-align: center;">66,463</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">94,026</td> <td style="text-align: center;">27,562</td> <td style="text-align: center;">66,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,410 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">33,895 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">67,305 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,847 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,418 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">542 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期期末残 高相当額		千円	千円	千円	器 具 備 品	94,026	27,562	66,463	合 計	94,026	27,562	66,463	1	年 内	33,410 千円	1	年 超	33,895 千円	合 計		67,305 千円	支 払 リ ー ス 料	7,847 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,418 千円	支 払 利 息 相 当 額	542 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">74,551</td> <td style="text-align: center;">20,144</td> <td style="text-align: center;">54,406</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">74,551</td> <td style="text-align: center;">20,144</td> <td style="text-align: center;">54,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,526 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">27,609 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">55,136 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">19,266 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">18,210 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,681 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器 具 備 品	74,551	20,144	54,406	合 計	74,551	20,144	54,406	1	年 内	27,526 千円	1	年 超	27,609 千円	合 計		55,136 千円	支 払 リ ー ス 料	19,266 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	18,210 千円	支 払 利 息 相 当 額	1,681 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期期末残 高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
器 具 備 品	94,026	27,562	66,463																																																												
合 計	94,026	27,562	66,463																																																												
1	年 内	33,410 千円																																																													
1	年 超	33,895 千円																																																													
合 計		67,305 千円																																																													
支 払 リ ー ス 料	7,847 千円																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	7,418 千円																																																														
支 払 利 息 相 当 額	542 千円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
器 具 備 品	74,551	20,144	54,406																																																												
合 計	74,551	20,144	54,406																																																												
1	年 内	27,526 千円																																																													
1	年 超	27,609 千円																																																													
合 計		55,136 千円																																																													
支 払 リ ー ス 料	19,266 千円																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	18,210 千円																																																														
支 払 利 息 相 当 額	1,681 千円																																																														

(有価証券関係)

第5期第1四半期末(平成13年6月30日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期第1四半期(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第5期第1四半期(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期第1四半期 〔自平成13年4月1日 至平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 27,534円51銭	1株当たり純資産額 27,353円97銭
1株当たり第1四半期純利益 180円54銭	1株当たり当期純損失 9,590円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>第 5 期 第 1 四 半 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 6 月 30 日〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕</p>
<p>1. 平成13年 6 月 27 日開催の株主総会及び平成13年 7 月 13 日開催の取締役会に決議に基づき、平成13年 7 月 14 日付けで当社取締役及び従業員に対して、商法第 280 条ノ 19 の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式332株 (2)発行価格 1株につき300,000円 (3)発行総額 99,600千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき150,000円 (5)付与対象者 当社取締役 5 名及び従業員53名 (6)発行予定期間 平成15年 7 月 15 日から平成18年 7 月 14 日まで</p> <p>2. 平成13年 7 月 16 日開催の取締役会において、有償株主割当（1株につき 1株割当）による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式60,759株 (2)発行価格 1株につき50円 (3)発行総額 3,037千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき25円 (5)割当先 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク株式会社NTTPCコミュニケーションズ リアルネットワークス インク K D D I 株式会社 T C I クラブ 2 0 0 0 みずほ証券株式会社 株式会社日本興業銀行 (6)払込期日 平成13年 8 月 6 日 (7)配当起算日 平成13年 4 月 1 日 (8)資金使途 事業推進に伴う運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 平成13年 6 月 22 日開催の取締役会において、有償株主割当（1株につき 2株割当）による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式40,506株 (2)発行価格 1株につき50円 (3)発行総額 2,025千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき25円 (5)割当先 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク株式会社NTTPCコミュニケーションズ リアルネットワークス インク K D D I 株式会社 T C I クラブ 2 0 0 0 みずほ証券株式会社 株式会社日本興業銀行 (6)払込期日 平成13年 7 月 12 日 (7)配当起算日 平成13年 4 月 1 日 (8)資金使途 事業推進に伴う運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 平成13年 6 月 27 日開催の株主総会及び平成13年 7 月 13 日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 7 月 14 日付けで当社取締役及び従業員に対して、商法第 280 条ノ 19 の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式332株 (2)発行価格 1株につき300,000円 (3)発行総額 99,600千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき150,000円 (5)付与対象者 当社取締役 5 名及び従業員53名 (6)発行予定期間 平成15年 7 月 15 日から平成18年 7 月 14 日まで</p> <p>3. 平成13年 7 月 16 日開催の取締役会において、有償株主割当（1株につき 1株割当）による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式60,759株 (2)発行価格 1株につき50円 (3)発行総額 3,037千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき25円 (5)割当先 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク株式会社NTTPCコミュニケーションズ リアルネットワークス インク K D D I 株式会社 T C I クラブ 2 0 0 0 みずほ証券株式会社 株式会社日本興業銀行 (6)払込期日 平成13年 8 月 6 日 (7)配当起算日 平成13年 4 月 1 日 (8)資金使途 事業推進に伴う運転資金に充当する予定であります。</p>

(そ の 他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。